

平成 24 年度 全建ブロック会議等における主な意見

■入札契約制度等の改善関係について

- ・ 予定価格の上限拘束性の撤廃
- ・ 利益確保を前提とした会計法に代わる仕組みの構築
- ・ 最低制限価格の引上げ
- ・ 低入札調査基準価格の計算式のうち一般管理費の（30%）の引上げ
- ・ 適正な利益確保による経営の安定化
- ・ 技術と経営に優れた企業が報われる入札契約制度の構築
- ・ 予定価格での受注を可能とするためのダンピング対策の実施・徹底
- ・ 予定価格=標準価格であることの啓もう活動
- ・ 地方公共団体等の入札契約制度の実態把握と指導、入札契約制度の全国的な統一
- ・ 地方公共団体への予定価格の事前公表廃止の指導
- ・ 公契連モデルの周知徹底等、より一層のダンピング対策の実施・徹底
- ・ 経営事項審査における地域貢献に対する評価、人材育成等に対する評価の検討（地域企業育成に資する地域評価・貢献度の評価の実施）
- ・ 入札契約制度における地域ボランティア、災害協力、若年者・技術者の雇用等に対する評価の検討
- ・ 企業の技術力等の把握および同一発注者の手持ち工事量を考慮した指名競争入札の拡大
- ・ 受注者の固定化等の是正および受注者の負担の軽減等

■公共工事設計労務単価の改善について

- ・ 現行の設計労務単価の決定方法の抜本的な見直し及び大幅な引上げ（他産業の平均賃金、給与勧告、諸経費動向調査、賃金基本統計調査等の活用）
- ・ 雇用契約・期間（有期・無期等）を考慮した労務費調査の実施
- ・ 「公共工事（労務費）適正化月間」等、労務費支払に関する意識を高める活動の全国展開

■若年労働力の確保対策関係について

- ・ 建設業界と行政機関、教育機関との連携による入職促進活動、就業体験事業の充実
- ・ 所得、給与等の労働環境の改善
- ・ 若者が魅力を感じる業界とするためのネガティブイメージの払しょく
- ・ 新聞広告・シンポジウムなどによる戦略的イメージアップ広報活動の展開
- ・ 社会資本の必要性に関する一般への理解促進
- ・ 国民・マスコミに対する地域建設企業の必要性の発信
- ・ 業界の実態に合った社会保険未加入対策の検討及び社会保険未加入の指導などの労働環境の整備（元下間における法定福利費支払いの確認）
- ・ 施工管理技士の資格要件（実務経験年数）の短縮等
- ・ 技能労働者の雇用状況、施工実績などの客観的・簡便データベースの構築

■地域建設業の経営支援と維持・存続関係について

- ・ 地域建設業と経営強化融資制度・下請債権保全支援事業の恒久化
- ・ 地域建設業産業のあり方を検討する県レベルでの建設業審議会の設置
- ・ 地域の優良企業の受注機会の確保（優先発注）
- ・ 建設企業の経営計画が見込める公共事業発注ビジョンの作成等
- ・ 生命を守るための維持費の確保（除雪費用）